

様式第 1

記載例

会社で文書番号を付している場合は、記載して下さい。

〇〇—〇〇〇〇

平成 28 年〇月〇日

一般社団法人 日本皮革産業連合会
会長 岩崎幸次郎 殿

申請年度を記載して下さい。

住所 : 〇〇〇〇〇

事業者名 : 〇〇〇〇〇

代表者氏名 : 〇〇〇〇 印

2つの事業を行う場合

平成 28 年度革靴製造業経営改善事業補助金

販路開拓事業
生産性向上事業

交付申請書

革靴製造業経営改善事業補助金交付規程第 6 条の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

なお、経費の配分は、別添実行計画書のとおりです。

記

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 事業の名称 | 1. 販路開拓事業
2. 生産性向上事業 |
| 2. 事業の内容 | 1. 販路開拓事業・・・試作品の製作内容や出展する展示会、宣伝内容などを記載して下さい。
2. 生産性向上事業・・・どの様な設備を導入し、生産性の向上を図るのか、併せて付帯工事の内容なども記載して下さい。 |
| 3. 事業の効果 | 取り組む事業毎に、内容に応じ、期待する効果を具体的に記載して下さい。 |
| 4. 事業に要する経費の額 (全体の事業費になります。) | 1. 販路開拓事業 〇〇〇〇円
2. 生産性向上事業 〇〇〇〇円
合計 〇〇〇〇円 |

5. 交付対象経費の額 (補助金の交付対象となる経費です。)

1. 販路開拓事業	〇〇〇〇円
2. 生産性向上事業	〇〇〇〇円
合計	〇〇〇〇円

6. 補助金交付申請額

1. 販路開拓事業	〇〇〇〇円
2. 生産性向上事業	〇〇〇〇円
合計	〇〇〇〇円

※交付対象経費の5/6以内の額になります。

7. 事業の開始及び完了予定日

平成〇年〇月〇日 ~ 平成〇年〇月〇日

* 交付決定日以降で、最長1年間となります。

* 平成29年3月31日迄に事業を開始する必要があります。

以上

[添付書類]

1. (別添1) 実行計画書
2. (別添2) 役員名簿
3. 連合会が発行した事業計画の認定通知の写し
4. 暴力団排除に関する誓約事項
5. その他連合会会長が必要と認める書類

○相見積書の写し

見積価格が50万円以上となる機械や器具、システムや工事等の発注がある場合

○カタログ等の写し

機械やシステムを導入する場合は、そのカタログ等の写し

平成〇年〇月〇日

一般社団法人 日本皮革産業連合会
会長 岩崎幸次郎 殿

住所 : ○○○○
事業者名 : ○○○○
代表者氏名 : ○○○○ 印
電話番号 : ・ ・ ・ ・ ・

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、助成金の交付の申請をするに当たって、また、交付対象事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。